

債券・為替 ウィークリーレポート



カナダ



ブラジル



メキシコ



オーストラリア



ニュージーランド



ノルウェー



南アフリカ



インドネシア



インド

国（地域）	格付 （※1）	債券（※2）	為替（対円）	経済成長率	政策金利	先週の動向	今週の見通し
		12/7 （11/30との比較）	12/7 （11/30との比較）	前年比 （※3）	先週末		
		今後の見通し （※4）	今後の見通し （※5）	景気の方向性 （※6）	方向性 （※7）		
カナダ 	AAA	2.07% （▲0.20）	84.59円 （▲1.01%）	+2.1% 2018年3Q	1.75%	発表された雇用統計は市場予想を上回る結果。失業率や雇用者数が良好な結果となったことなどが好感されたものの、ポジション調整を中心に利益確定とみられる売りが入り、カナダドルは対円で下落。国債利回りは低下。	住宅着工件数などが発表予定。OPEC（石油輸出国機構）の減産合意などは同国にとっては好材料。重要なイベント等がないことから、方向感に欠ける展開が予想され、債券・為替市場はともに概ねレンジ内での推移を想定。
	Aaa	➡ 金利横ばい	➡	➡ 景気安定	↗ 利上げ局面		
ブラジル 	BB-	8.66% （+0.00）	28.85円 （▲1.69%）	+1.3% 2018年3Q	6.50%	発表された貿易収支や鉱工業生産は市場予想を下回る結果。米中を始めとした世界的な貿易摩擦への懸念などから、リスク回避姿勢が強まり、レアルは対円で下落。国債利回りは横ばい。	中銀による金融政策決定会合などが予定。同国航空機メーカーのエンブラエルと米ボーイングによる合同会社設立計画の差し止め問題や、米中貿易摩擦への不透明感の継続などから、債券・為替市場は上値の重い展開を想定。
	Ba2	➡ 金利横ばい	➡	↗ 景気回復	➡ 据え置き局面		
メキシコ 	A-	8.91% （▲0.03）	5.56円 （▲0.29%）	+2.5% 2018年3Q	8.00%	発表されたCPI（消費者物価指数）は市場予想を上回る結果。建設中止となった新空港の債券の一部を政府が買い戻すとの報道が好感されたものの、世界的なリスク回避姿勢などからメキシコペソは下落。国債利回りは低下。	鉱工業生産や製造業生産などが発表予定。引き続き、ロペスオブラドル新政権の動きや、米中を中心とした貿易摩擦問題の行方には要注目。債券・為替市場はともに上値の重い展開を想定。
	A3	➡ 金利横ばい	↗	➡ 景気安定	↗ 利上げ局面		

出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成

※1 格付は上段がS&P、下段がMoody'sによる自国通貨建て長期債格付を表示。

※2 国債利回りを表示（カナダ：10年、ブラジル：4年、メキシコ：5年）。債券については変化幅、為替については騰落率を表示。

※3 経済成長率については、前年同期比を表示。

※4、5 今後の見通しについては、今後1カ月のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。為替の見通しについては、現地通貨高（円安）を上向き、現地通貨安（円高）を下向き、横ばいを横方向の矢印で表示。

※6、7 方向性については、今後1年のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。

※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。

※政策金利については、カナダ：翌日物貸出金利、ブラジル：Selicレート、メキシコ：翌日物金利を表示。

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」を必ずお読み下さい。

国（地域）	格付 （※1）	債券（※2）	為替（対円）	経済成長率	政策金利	先週の動向	今週の見通し
		12/7 （11/30との比較）	12/7 （11/30との比較）	前年比 （※3）	先週末		
		今後の見通し （※4）	今後の見通し （※5）	景気の方向性 （※6）	方向性 （※7）		
オーストラリア 	AAA	2.45% （▲0.15）	81.21円 （▲2.13%）	+2.8% 2017年3Q	1.50%	中銀は金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決定。くすぶり続ける米中貿易摩擦問題に加え、中国通信機器大手のCFOが逮捕されたとの報道なども相まったことなどから、豪ドルは対円で下落。国債利回りは低下。	住宅価格指数や消費者信頼感指数などが発表予定。米中貿易摩擦に対する懸念がぬぐえない中、イタリアの財政問題や英国の欧州離脱問題など、リスク回避要因が多く、為替市場は上値の重い展開を想定。
	Aaa	 金利横ばい		 景気安定	 据え置き局面		
ニュージーランド 	AA+	2.45% （▲0.11）	77.41円 （▲0.78%）	+2.8% 2018年2Q	1.75%	特段重要な経済指標等の発表はなし。中国通信機器大手のCFOがカナダで逮捕されたことを受け、米中関係の悪化が懸念されたことなどから、リスク回避姿勢が強まり、ニュージーランドドルは対円で下落。国債利回りは低下。	特段重要な経済指標等の発表はなし。引き続き、米中貿易摩擦の見通しの変動や、それらを起点とした米国株式市場などの値動きに影響を受けやすい展開を見込む。為替市場は上値の重い展開を想定。
	Aaa	 金利横ばい		 景気安定	 据え置き局面		
ノルウェー 	AAA	1.83% （+0.01）	13.26円 （+0.44%）	+1.1% 2018年3Q	0.75%	発表された経常収支は前回分を上回る結果。原油価格に下げ止まりの兆候が見られたことが、為替市場に対して上昇要因となったことなどから、ノルウェークローネは対円で上昇。国債利回りは小幅上昇。	CPIやPPI（生産者物価指数）、GDP（国内総生産）および中銀による金融政策決定会合など、重要イベントが目白押しであり、行方には要注目。債券・為替市場は概ねレンジ内での推移を想定。
	Aaa	 金利横ばい		 景気拡大	 利上げ局面		

出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成

※1 格付は上段がS&P、下段がMoody'sによる自国通貨建て長期債格付を表示。

※2 10年国債利回りを表示。債券については変化幅、為替については騰落率を表示。

※3 経済成長率については、前年同期比を表示。

※4、5 今後の見通しについては、今後1カ月のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。為替の見通しについては、現地通貨高（円安）を上向き、現地通貨安（円高）を下向き、横ばいを横方向の矢印で表示。

※6、7 方向性については、今後1年のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。

※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。

※政策金利については、オーストラリア：キャッシュレート、ニュージーランド：オフィシャル・キャッシュレート、ノルウェー：デポジットレートを表示。

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」を必ずお読み下さい。

国（地域）	格付 （※1）	債券（※2）	為替（対円）	経済成長率	政策金利	先週の動向	今週の見通し
		12/7 (11/30との比較)	12/7 (11/30との比較)	前年比 （※3）	先週末		
		今後の見通し （※4）	今後の見通し （※5）	景気の方向性 （※6）	方向性 （※7）		
南アフリカ 	BB+	8.32% (+0.08)	7.95円 (▲2.89%)	+1.1% 2018年3Q	6.75%	発表されたGDPは市場予想を上回る結果。第3四半期のGDPがプラスに転じたことを受け、便宜上のリセッションから脱したものの、世界的なリスク回避姿勢の強まりなどから、ランドは対円で下落。国債利回りは上昇。	製造業生産や小売売上高、CPIおよびPPIなど、重要な経済指標等の発表が相次ぐことから、行方には要注目。米中貿易摩擦に対する警戒感が再燃する中、債券・為替市場はともに方向感の欠く展開を予想。
	Baa3	 金利横ばい		 景気停滞	 据え置き局面		
インドネシア 	BBB-	7.90% (+0.08)	0.78円 (▲1.97%)	+5.2% 2018年3Q	6.00%	発表されたCPIは市場予想を上回る結果。米中関係の悪化が再燃したことや、米国株式市場が軟調に推移したことなどを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、ルピアは対円で下落。国債利回りは上昇。	特段重要な経済指標等の発表はなし。引き続き、米中関係や米国株式市場の動向など、外部要因に影響を受けやすい展開を想定。為替市場は中銀により支援されることなどから、底堅い推移を想定。
	Baa2	 金利上昇		 景気拡大	 利上げ局面		
インド 	BBB-	7.37% (▲0.10)	1.59円 (▲2.11%)	+7.1% 2018年3Q	6.50%	中銀は金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決定。米中貿易摩擦に対する不透明感や、原油価格が反発したことなどから、インドルピーは対円で下落。国債利回りは低下。	CPIや貿易収支、鉱工業生産などが発表予定。中銀のガバナンス体制に関して臨時会議が予定されていることなどから、行方には要注目。債券・為替市場は概ねレンジ内での推移を想定。
	Baa2	 金利上昇		 景気回復	 据え置き局面		

出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成

※1 格付は上段がS&P、下段がMoody'sによる本国通貨建て長期債格付を表示。

※2 国債利回りを表示（南アフリカ：5年、インドネシア：5年、インド：5年）。債券については変化幅、為替については騰落率を表示。

※3 経済成長率については、前年同期比を表示。

※4、5 今後の見通しについては、今後1カ月のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。為替の見通しについては、現地通貨高（円安）を上向き、現地通貨安（円高）を下向き、横ばいを横方向の矢印で表示。

※6、7 方向性については、今後1年のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。

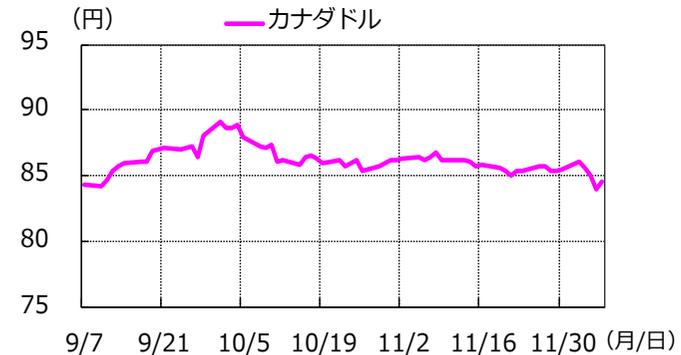
※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。インドネシアルピアは100通貨単位あたりの値。

※政策金利については、南アフリカ：レポレート、インドネシア：7日物リバースレポ金利、インド：レポレートを表示。

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」を必ずお読み下さい。

期間：2018/9/7～2018/12/7

カナダ



ブラジル



メキシコ

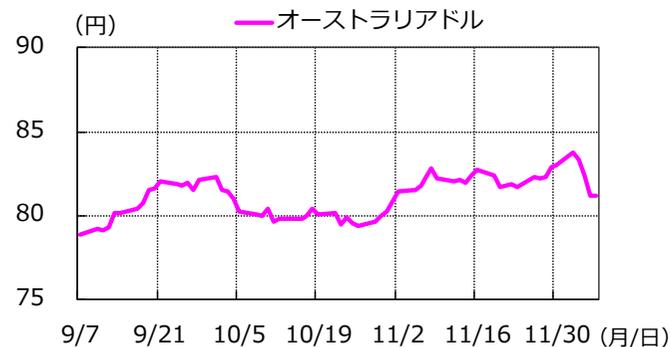


※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」を必ずお読み下さい。

期間：2018/9/7～2018/12/7

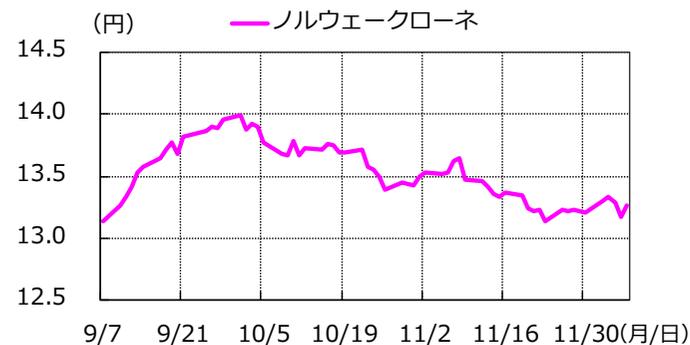
オーストラリア



ニュージーランド



ノルウェー



※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」を必ずお読み下さい。

期間：2018/9/7～2018/12/7

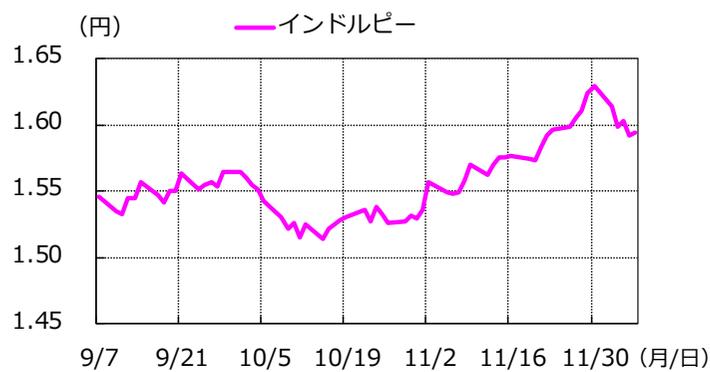
南アフリカ



インドネシア



インド



※インドネシアルピアは100通貨単位あたりの値。 ※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」を必ずお読み下さい。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。